

- ▶ インドネシア中銀は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気下振れ抑制のため3カ月ぶりに追加利下げ。中銀は、為替動向を睨みながら、追加利下げの可能性。
- ▶ ルピア相場は、当面もみ合いでの推移を想定。

## 景気下振れ抑制のため3カ月ぶりに追加利下げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、6月18日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ4.25%としました（図表1）。利下げは今年に入り3回目、3月会合以来となります。

インドネシアでは、新型コロナウイルス新規感染者数が増加傾向にあり、世界保健機関（WHO）によると足元1日あたり1,000人を超えています。しかし、3月以降首都ジャカルタで実施された移動制限は、経済の悪化もあり6月5日以降は段階的な緩和段階にあります。

インドネシアの1-3月期の実質GDP成長率は前年比+2.97%と2001年1-3月期以来の低成長となりました。中銀は、4月会合時+2.3%程度としていた2020年の成長率見通しを、今回+0.9%~+1.9%に引き下げており、利下げは景気下振れの抑制を図るものです。

中銀は、5月会合では為替相場の安定のため利下げを見送ったと表明するなど為替相場も重視する姿勢をとっています。中銀は今回会合の声明で一段の利下げ余地があるとしており、今後も為替相場の動向を睨みながら、追加利下げを行うと思われます。

## ルピア相場は当面もみ合いでの推移を想定

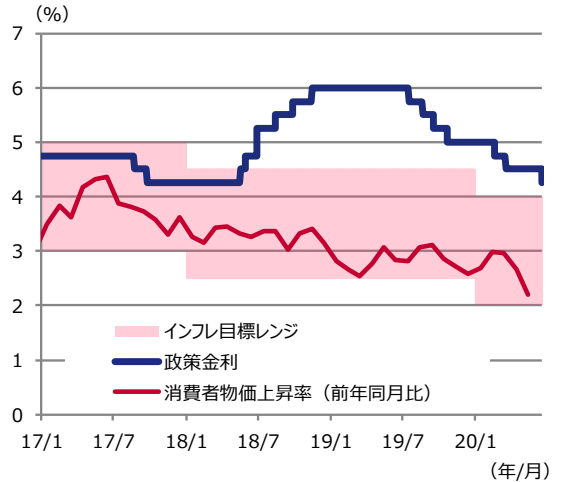
ルピア（対米ドル）相場は、3月の利下げ以降、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念や米ドル需要の高まりから下落し、3月下旬には1998年のアジア通貨危機時以来の安値をつけました。しかし、4月上旬に中銀が米連邦準備理事会（FRB）との間で600億ドルのレポ取引枠を確保したことなどから反発しました。その後も中銀が4月、5月の会合で利下げを見送り、為替市場への配慮を示したことなどから、ルピアは上昇しました（図表2）。今回の利下げは、事前に予想されていたため、為替市場での反応は限定的でした。

今後のルピア相場ですが、為替介入の実施を含め中銀の為替安定への姿勢は、ルピアの下支え要因です。しかしながら、新型コロナウイルスの感染動向や金融市場の荒い値動きが、ルピアの上値を重くする可能性があります。このため、ルピアは当面もみ合いでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2017年1月1日～2020年6月18日（政策金利、日次）  
2017年1月～2020年5月（消費者物価、月次）  
出所：リフィニティブ、インドネシア中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
（注）政策金利はBI7日物リバースレポ金利

図表2 インドネシアルピアの推移



期間：2019年6月3日～2020年6月18日（日次）  
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。